**推進課**

**推進グループ**

**１　「ＳＤＧｓ」の推進**

内閣府が進めるSDGs未来都市に選定されたことを受け「SDGs未来都市計画」を策定した。

また、あらゆるステークホルダーの具体的な行動を促すため「大阪SDGs行動憲章」を策定するとともに「私のSDGs宣言プロジェクト」を開始した。

その他、SDGsの理解促進に向け、府民参加型のワークショップの開催

や、経済界や新聞社等、他のステークホルダーと連携した企画に取り組んだ。

**２　「府政運営の基本方針」の公表**

大阪府が目指す将来像の実現に向け、令和３年度の府の政策課題や予算編成、組織人員体制など全庁統一の視点による基本方針を明らかにする「府政運営の基本方針2021」を令和３年２月に策定し、公表した。

**３　「部局運営方針」の公表**

「府政運営の基本方針」に基づく各部局の取組みをＰＤＣＡサイクルのもと着実に推進するため、令和元年度の取組みを点検、評価したもの及び令和２年度にめざすべき目標等について「部局運営方針」として取りまとめ、公表した。

**４　大阪府の経済対策**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえ、府民のいのちとくらし・経済を守り、活力あふれる大阪に向けた緊急に実施すべき総合的な取組みを「大阪府緊急対策」として令和２年４月に定めた。

また、感染症対策や経済対策の財源として国から交付された新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金の活用にあたって、事業への充当調整や、新規事業の制度設計の支援を行った。

**５　総合調査**

社会・経済の動向を的確に把握し、中長期的な展望のもとに府政の重要な計画・構想の立案等を行うための基礎調査として、以下の調査を実施　した。

○過去３ヶ年の予算額と決算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （委託料） | 予算額 | 決算額 | 備考 |
| 平成30年度 | 16,536千円 | 5,082千円 | 1,723千円 |
| 令和元年度 | 15,133千円 | 12,752千円 | 9,314千円 |
| 令和２年度 | 14,276千円 | 8,933千円 | 983千円 |

　※備考欄は、決算額の内、他所属配当し、執行した額。

○主な調査事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 令和２年度府内企業の調査結果分析業務（新型コロナウイルス感染症の影響） | 972千円 | 株式会社東京商工リサーチ |
| 国際金融都市構想に関する調査 | 948千円 | 株式会社ダン計画研究所 |

**６　政策マーケティング・リサーチ**

（１）庁内への普及啓発

職員研修を通じて、庁内への政策マーケティング・リサーチの普及啓発に努めた。

また、庁内ウェブページの専用サイトにおいて、ガイドラインその他リサーチに関する参考情報を掲載するなど、全庁各部局への情報提供を行った。

（２）部局へのアドバイス及びデータ収集支援

各部局からのリサーチ案件の相談に対し、民間のデータベースの活用なども行いながら、リサーチプランの設計等に関するアドバイスを実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 文献調査など既存の公表データの収集 | 770千円 | 株式会社日本能率協会総合研究所 |

（３）政策マーケティング・リサーチ「おおさかＱネット」の運用

府民ニーズをスピーディに把握し、施策の企画立案等に活かせるよう、民間調査会社のモニターを活用した、インターネットによる府民アンケートを実施。年間25件のアンケート調査を行い、それらの分析結果を各部局にフィードバックするともに、ホームページでも公開した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 大阪府政策マーケティング・　リサーチ「おおさかＱネット」アンケート実査業務 | 3,520千円 | 楽天インサイト株式会社 |

**７　外国人材の円滑な受入れ**

府内中小企業における深刻な人手不足等に対応するため、『外国人材の受入れ・共生社会づくり』を進める「外国人材受入れ・環境整備検討プロジェクトチーム」を運営、会議を実施した。

府内事業者や在留外国人を対象としたアンケート調査等を実施し、課

題整理や施策検討を進めた。

**８　NPO等活動支援による社会課題解決**

新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会的な課題に対して、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、民間の資金提供先（一般財団法人村上財団）とNPO等との協働により課題解決を図るため、NPO等の活動を促進するための情報発信（PR動画の作成）や、課題の解決に向けたサポートを行った。